

2023年1月31日

各 位

会社名 クリアル株式会社  
代表者名 代表取締役社長 横田大造  
(コード番号：2998 東証グロス)  
問合せ先 取締役副社長 管理本部長 金子 好宏  
(TEL. 03-6264-2561)

## SBIホールディングス株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式の発行 並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、2023年1月31日付の取締役会において、SBIホールディングス株式会社（以下「SBIホールディングス」といい、同社グループを総称して「SBIグループ」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結するとともに、SBIホールディングスに対して第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議しましたので、ここにお知らせを致します。

また、本資本業務提携契約の締結に伴い、当社の筆頭株主である徳山明成（当社取締役会長）の資産管理会社である、Bridge-C Holdings Pte Ltd（以下「BCH」といいます。）及びBridge-C Advisory Pte Ltd（以下「BCA」といいます。）が、SBIホールディングス及びSBIホールディングスの連結子会社で金融商品取引業を行う株式会社SBI証券（以下「SBI証券」といいます。）との間で、本日付で株式譲渡契約を締結し、BCHが保有する普通株式237,000株、BCAが保有する普通株式438,000株合計675,000株を、同契約に基づき2023年2月20日付でSBI証券に対して市場外の相対取引により譲渡する旨、及び同日付でSBI証券が保有することとなる当該株式の全部をSBI証券がSBIホールディングスに対して市場外の相対取引により譲渡する旨を合意しました。以上の一連の株式譲渡（以下「本株式譲渡」といいます。）及び本第三者割当の結果、主要株主及びその他の関係会社の異動が生じることとなるため、併せてお知らせを致します。

### I. 本資本業務提携の概要

#### (1) 本資本業務提携の理由

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」といいます。）では、「不動産投資を変え、社会を変える」というグループミッションを実現すべく、資産運用プラットフォーム事業を展開しております。当社グループが展開する資産運用プラットフォーム事業では、不動産への投資、資金調達、運用、売却といった不動産投資運用にかかるフローのDXを推進しており、ITの活用により不動産投資を効率的に運営しております。当社グループの展開するサービスは、不動産ファンドオンラインマーケットである「CREAL」、一般投資家向け資産運用事業である「CREAL Partners」、プロ向け不動産ファンド運用事業である「CREAL Pro」の3つのサービスとなります。

当社の特徴として、オンラインの投資家からオフラインの投資家まで、また投資のエントリー層である小口投資家からプロの大型投資家までカバレッジしていることが挙げられます。現在当社グループでは不動産関連商品の提供をしておりますが、幅広い投資家の資産運用ニーズに応えるべく、今後はオンライン上で投資可能なオープンエンドファンドや再生可能エネルギー施設といった不動産に留まらない投資運用商品も展開していく方針であり、「資産運用ならクリアル」と投資家に第一想起を得られるよう、あらゆるオルタナティブアセットを資産運用のラインナップに加えていく「資産運用のNo.1プラットフォーム」を目指しています。

一方、SBIグループは金融サービス事業、資産運用事業、投資事業及び暗号資産事業から構成される金融分野のほか、バイオ・ヘルスケアやWeb3関連といった非金融分野においても事業を展開しております。

不動産投資を軸として安定的な資産運用におけるNo.1プラットフォームを目指す当社と、広範な事

業展開を行うSBIホールディングスでは様々な分野での共同での事業展開の可能性があり、SBIホールディングスからの第三者割当増資を通じた関係強化により、多くの分野で業務提携を行なっていく方針です。

## (2) 本資本業務提携の内容

### 1. 業務提携の内容

当社とSBIホールディングスでは様々な分野での協働が可能であると考えますが、下記事項について速やかな協働を開始する方針です。

#### ① 顧客チャネルの拡充：不動産ファンドオンラインマーケット「CREAL」への送客に係る連携

当社の展開する不動産ファンドオンラインマーケット（不動産投資クラウドファンディング）「CREAL」では、2022年9月末時点で約3.4万人の投資家を有し、また、累計調達額は201億円を超え、急速に成長するオンライン不動産投資市場にてマーケットリーダーとして順調に成長を遂げております。不動産投資クラウドファンディングは新しい市場で急速に拡大をしていることから、当社の成長には幅広い投資家への浸透を通じて、一般的な投資商品としての認識が重要となります。そこで、SBIホールディングスの子会社であり、グループも含めると900万を超える口座を有するSBI証券との連携により、「CREAL」のSBI証券の顧客に対するプロモーションや、カスタマイズしたサービスの展開、SBI証券のHP上でのオンライン説明会等を行う予定です。

#### ② 顧客チャネルの拡充：「CREAL Partners」の販売面での連携

当社グループでは、2千万円前後から数億円、また数十億円までの幅広い金額帯、また、レジデンス・ホテル・保育園・ヘルスケア・物流等、幅広い不動産のアセットクラスに投資を行い、さらに、実物不動産から小口化された商品まで幅広く揃えております。一方、SBIホールディングスでは、グループも含めると900万を超える口座を有するSBI証券を持つほか、全国に子会社であるSBIマネープラザ株式会社（以下、「SBIマネープラザ」といいます。）の支店を有し、幅広い投資家の運用ニーズに応じて、様々な商品ラインナップを有しています。SBI証券の顧客や全国のSBIマネープラザの顧客に対し、当社グループから幅広い不動産投資商品を提供することにより、SBI証券及びSBIマネープラザの顧客ニーズに応えるべく、連携をしていく方針です。

#### ③ 「CREAL」で取り扱う不動産の仕入れでのパイプライン活用

「CREAL」では、2023年3月期にGMV（注）にして約90億円のファンド組成を予定しておりましたが、2023年1月31日時点（10ヶ月経過時点）で既に100億円超のファンド組成を達成しており、今後も毎年GMVを成長させていく方針です。順調なGMVの成長を達成するためには、良質な不動産を安定的に仕入れる必要があり、現在まで多くの企業とパイプライン提携をしてきております。一方SBIグループも、複数の不動産関連企業やアセットマネジメント会社を有しており、今後も不動産関連金融事業の領域でビジネスを拡大していくためには、良質な不動産を取得する機会の増加が必要不可欠です。当社とSBIグループが相互に連携することにより、「CREAL」における良質な不動産の安定的な仕入れの実現を目指す予定です。

（注）GMVとは「流通取引総額：Gross Merchandise Value」の略であり、「CREAL」においてファンド組成のため投資家から調達した資金額をいいます。

#### ④ 「CREAL」で運用中の不動産についての売却時の連携

SBIホールディングスはグループ会社において、不動産を投資対象としたアセットマネジメント事業を展開しています。アセットマネジメント事業の拡大においては、良質な不動産をタイムリーに、また一定の規模の取得機会を安定的に有していることが重要となります。「CREAL」では、ファンドの運用を通じて良質な不動産を常時多く有しております。そのため、「CREAL」にとってはファンドの売却候補先として、またSBIグループにとっては安定的な案件のソーシング先として、パイプラインサポート等業務の連携を図ることを検討する予定です。

#### ⑤ セキュリティ・トークンにおける業務提携

SBIグループが不動産を裏付け資産として組成するセキュリティ・トークン（以下「ST」といいます。）は、不動産を裏付け資産として小口の投資運用商品を販売するという点で、「CREAL」で

取り扱う商品と類似しています。そこで、当社では、「CREAL」上でSBIグループが組成するST商品の取り扱いを検討する予定です。

#### ⑥ SBIホールディングスの提携金融機関との連携の検討

SBIホールディングスの子会社である株式会社SBI新生銀行とは、ノンリコースファンド組成時の融資で既に協業しております。本資本業務提携を機に、株式会社SBI新生銀行との協業拡大や、SBIホールディングス提携先の地域金融機関等との協業実現に向けて連携を深めていく予定です。

## 2. 資本提携の内容

当社は、第三者割当により、SBIホールディングスに対し、普通株式550,000株を割り当てます。また割当の同日、当社取締役会長の資産管理会社が保有する株式675,000株をSBI証券に対して市場外の相対取引により譲渡し、同日付でSBI証券が保有することとなる当該株式の全部をSBI証券がSBIホールディングスに対して市場外の相対取引により譲渡いたします。これらの取引完了後のSBIホールディングスの所有議決権割合は21.68%となり、SBIホールディングスは当社のその他の関係会社となることが予定されております。

また、当社とSBIホールディングスとが本日付で締結した資本業務提携契約において、SBIホールディングスは、当社の社外取締役1名を選任するように要請する権利を有するものとし、当社は、かかる要請を受けた場合、具体的な候補者の選定についてSBIホールディングスと誠実に協議を行い、要請に従い当該候補者が社外取締役として選任されるように誠実に対応するものとしております。

本資本提携により当社の資本増強が図られるとともに、SBIホールディングスがその他の関係会社となることによって、上記「I. 本資本業務提携の概要 (2)本資本業務提携の内容 1. 業務提携の内容」に記載の業務提携に基づく各種施策が、実行可能になるものと認識しております。

(3) 提携の相手方の概要

(1) 名称	SBI ホールディングス株式会社		
(2) 代表	代表取締役会長兼社長 北尾 吉孝		
(3) 本店の所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号		
(4) 事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等		
(5) 資本金	139,181百万円(2022年9月30日現在)		
(6) 設立年月日	1999年7月8日		
(7) 発行済株式数	272,264,990(自己株式含む 2022年9月30日現在)		
(8) 決算期	3月31日		
(9) 従業員数	連結 17,496名/単体 203名 (2022年3月31日現在)		
(10) 主要取引先	該当事項はありません		
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行		
(12) 大株主及び特株比率 (2022年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15.22%	
	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9.92%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4.97%	
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051	3.76%	
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	2.52%	
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	1.68%	
	ステート ストリート バンク ウェスト クライ アント トリーティ 505234	1.54%	
	北尾 吉孝	1.47%	
	日本証券金融株式会社	1.45%	
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1.37%	
(13) 当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	割当予定先の子会社である SBI 証券は当社の主幹事証券会社であります。また当社は、割当予定先の子会社である株式会社 SBI 新生銀行から資金の貸付を受けております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状況(単位:百万円。IFRS)			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本合計	593,699	717,095	1,583,258
資産合計	5,513,227	7,208,572	17,838,200
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,955.91	2,297.87	3,770.84
収益	368,055	541,145	763,618
税引前利益	65,819	140,380	412,724

親会社の所有者に帰属する当期利益	37,487	81,098	366,854
当期利益	45,000	97,512	355,724
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	163.18	339.78	1,498.55
1株当たり配当額 (円)	100	120	120

(4) 本資本業務提携の日程

取締役会決議日	2023年1月31日
本資本業務提携契約の締結日	2023年1月31日
本資本業務提携の開始日	2023年2月20日 (予定)

(5) 今後の見通し

本資本業務提携に伴う当事業年度の連結業績に与える影響につきましては軽微であると見込まれますが、本提携により会員獲得の効率化が図られ、また、安定仕入先・売却先の確保が見込まれることから、今後3年間の連結会計年度において、当社グループの業績向上に大きく資するものと考えております。なお、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

II. 第三者割当により発行される新株式の募集

(1) 募集の概要

(1) 払込期日	2023年2月20日
(2) 発行新株式数	普通株式 550,000株
(3) 発行価額	当社普通株式1株当たり1,954円
(4) 発行価額の総額	1,074,700,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てる。 SBIホールディングス 550,000株
(6) その他	上記各項については、金融商品取引法による届出の効力が発生していること、本第三者割当について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号、その後の改正を含む。)に基づく手続が完了していること、その他本件資本業務提携契約に定められた前提条件が充足されていることを条件とする。

(2) 募集の目的及び理由

1. 本第三者割当の目的

上記「I. 本資本業務提携の概要 (1) 本資本業務提携の理由」に記載のとおり、本第三者割当は、当社と割当予定先との間の業務提携に際して当社と割当予定先との間の関係を強化するために実施するものであり、本第三者割当により調達した資金を下記「(3) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 2. 調達する資金の具体的な使途」にて記載のとおり活用し、本資本業務提携の効果をより一層促進することを目的としております。

2. 資金調達の方法として本第三者割当を選択した理由

業務提携に際して提携先との関係をより強化なものにするため、また、自己資本の増強を通じて財務的基盤を盤石なものとし、業務提携を含めた事業活動のより一層の円滑化を図るため、新株発行による第三者割当増資の方法を選択いたしました。なお、本第三者割当による希薄化率は10.78%（議決権ベースでの希薄化率は10.78%）に相当しますが、本第三者割当を通じたSBIホールディングスとの業務提携により各種事業展開を図ることは、当社の企業価値並びに株式価値向上に資するものと判断しております。

(3) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

1. 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,074,700,000	9,000,000	1,065,700,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額は、会計士費用、弁護士費用、登記費用等の合計額であります。  
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額については、以下の使途に充当する予定です。

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
DX システム開発投資	150,000,000	2023年4月～2025年3月
M&A や資本業務提携のための出資金	415,700,000	2023年4月～2025年3月
物件の案件供給を加速するための運転資金（案件への劣後出資）	500,000,000	2023年4月～2025年3月

① DX システム開発投資

当社グループの展開する「CREAL」及び「CREAL Partners」サービスは当社の主力成長事業であり、その展開においては自社開発をしたシステムを活用しております。様々なプロダクトやDX ツールが既にローンチされていますが、具体的には以下の追加開発を計画しており、調達資金は主に開発のための社内の人件費に充当をする予定です。

対象システム	システム概要	追加開発の内容
CREAL	クラウドファンディング（注1）を活用した不動産ファンドオンラインマーケットです。当社が予め設定した分配金リターンを目的として投資家が一口1万円からさまざまな不動産へ投資できるサービスであり、投資家登録から投資実行に至るまですべてオンラインで不動産投資を完結することができる仕組みです。また、	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在当社で準備中の不動産特定共同事業法（電子）の3号4号免許の仕様に沿ったシステム追加開発</li> <li>UI/UX（注2）の更なる向上に向けた追加開発</li> <li>オープンエンドファンド型商品リリース等、新商品供給に備えた追加開発</li> </ul>

対象システム	システム概要	追加開発の内容
	投資後の物件の管理から運用、そして売却に至る全運用プロセスについて不動産投資ノウハウを有する当社に一任することができ、投資家は手間や高度な知識を要することなく不動産投資運用が可能となります。	
CREAL manager	物件の賃貸管理を一元化する賃貸管理システムです。書面やエクセルなどで分散管理していた情報が一元化され、契約および入出金を効率的に管理することが可能となり、またオーナー向け明細の作成や希望者への郵送が自動化され効率的な作業を可能としております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 会計システムへの連携機能の開発</li> <li>• 継続的UI/UXの改善</li> </ul>
CREAL concierge	物件の収支や契約書がオンラインで一元管理できるシステムです。こちらのシステムの活用により、クリアルパートナーズ株式会社の顧客である不動産オーナーは、物件の賃貸状況や収支状況がオンラインでいつでも手軽に確認可能となります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• UI/UXの更なる向上に向けた追加開発</li> <li>• 「CREAL」ユーザーからの送客によるクロスセル等のWebマーケティングシステムの追加開発</li> </ul>

- (注) 1. クラウドファンディングとは群衆（クラウド）と資金調達（ファンディング）を組み合わせた造語で、インターネットを通じて特定のプロジェクト等に共感した人より資金を募る仕組みです。
2. 「UI/UX」のUIとは、User Interface（ユーザーインターフェース）の略で、インターネットサービスとユーザーの接点です。UXはUser Experience（ユーザーエクスペリエンス）の略で、ユーザーがサービスを通じて得る体験のことをいいます。

② M&A や資本業務提携のための出資金

当社は成長の加速化のために、積極的にM&Aや業務提携のための出資を検討しております。かかる出資は、主に「CREAL」及び「CREAL Partners」の成長を加速するものになりますが、出資対象としては、下表の通りの会社を想定しています。なお、現時点で出資が具体的に決定している会社はございません。また、仮に候補先と合意に至らず資金に余剰が生じた場合には、物件の案件供給を加速するための運転資金（案件への劣後出資）に当該資金を充当する予定です。

対象業種	見込まれるシナジー	想定支出金額
不動産テック関連会	不動産投資のプロセスをDXにより効率化することは当社	

対象業種	見込まれるシナジー	想定支出金額
社	の企業ミッションであり、当社開発済みの DX システムとのシナジー効果が見込まれる。	415,700,000 円
施設運営会社（保育園、老人ホーム、障害者施設、ホテル等）	「CREAL」への投資案件の安定的な供給パイプラインとして、オペレーショナルアセットの投資商品の供給が期待される。また、当社開発済みの DX システムを通じた運営効率化により運営収益の拡大とその取り込みも狙う。	
クラウドファンディング関連会社（不動産に限定せず）	「CREAL」への投資案件の安定的な供給パイプラインとして、不動産に限定しないオルタナティブ領域に関連した投資商品の供給が期待される。	
不動産関連会社（開発会社、賃貸管理会社）	「CREAL」への投資案件の安定的な供給パイプラインとして、また、当社開発済みの DX システムにより効率的な運営によるバリューアップのシナジー効果も見込まれる。	

## ② 物件の案件供給を加速するための運転資金（案件への劣後出資）

当社は本提携を契機に、より一層のクラウドファンディングプラットフォーム上での案件の組成を加速して参ります。当社が運営する不動産ファンドオンラインマーケット「CREAL」では、投資家保護の観点から、出資持分を優先部分と劣後部分に分け、優先部分を保有する投資家は、劣後部分を保有する投資家より優先的に配当等を受け取る仕組みを構築しております。優先部分はクラウドファンディングプラットフォームを通じ一般投資家から募集し、劣後出資部分は当社にて出資を行います（2020年12月以後の案件において劣後出資割合は概ね5%程度と設定しております。）。2023年3月期は年間90億円のGMVの獲得を予定しておりましたが、2023年1月31日時点（10ヶ月経過時点）で既に100億円超のファンド組成を達成しており、中期的には年間300億円のGMVの獲得を目指しております。継続して大きなGMVの成長を目指すためには、劣後出資金相当の自己資金の確保が重要となります。事業規模の拡大にともない、より機動的な劣後出資金の拠出が必要となる中、本件資金調達によりタイムリーな「CREAL」での案件組成が可能となります。

## （4）資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当し、事業の拡大を目指してまいります。

その結果、当社の成長戦略の実現による企業価値及び当社の中長期的な株主価値の向上、並びに既存株主の皆様への利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割当の資金使途については合理性があるものと考えております。



## (5) 発行条件等の合理性

### 1. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格は、2023年1月31日開催の本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日である2023年1月30日の東京証券取引所における当社株式の終値から9.91%ディスカウント（小数点以下第三位を四捨五入、以下、株価に対するディスカウント率又はプレミアム率の数値の計算について同様に計算しております。）した1,954円といたしました。

上記発行価格は、本取締役会決議日直近の市場価格であり算定根拠として客観性が高く、かつ合理的である本取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とし、割当予定先との協議のうえ決定しました。なお、当該発行価格1,954円は、本取締役会決議日の直前1ヶ月（2022年12月31日～2023年1月30日）における当社株式の売買高加重平均価格の平均2,076円（円未満切り捨て、以下、株価の計算について同様に計算しております。）に対して5.88%のディスカウント、同直前3ヶ月間（2022年10月31日～2023年1月30日）における当社株式の売買高加重平均価格の平均1,698円に対して15.08%のプレミアム、同直前6ヶ月間（2022年7月31日～2023年1月30日）における当社株式の売買高加重平均価格の平均1,455円に対して34.30%のプレミアムとなります。

上記発行価格は、当社を取り巻く経営環境、本第三者割当増資の意義及び必要性、割当予定先との交渉状況等を総合考慮したものであり、また、この考え方は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、当社は本第三者割当増資が特に有利な価格での発行に該当しないと判断しております。

なお、当社監査役3名全員（うち社外監査役3名）から、上記算定根拠による発行価格の決定方法は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準とし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社の直近の財政状態及び経営成績等を勘案して、割当予定先に特に有利ということはなく、適法であるとの意見を得ております。

### 2. 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資に係る株式数550,000株及び議決権の数5,500個は、2022年12月31日現在の当社発行済株式総数5,102,300株及び議決権総数51,007個に対してそれぞれ、10.78%、10.78%であります。本第三者割当増資は、資金使途の目的及び資本関係の構築を前提とした業務提携契約の目的を達成する前提において、当社の中長期的な企業価値向上に寄与するものであり、ひいては株主価値の向上に資するものであると考えております。よって、本第三者割当増資による発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

## (6) 割当予定先の選定理由等

### 1. 割当予定先の概要

本資本業務提携の相手先であり割当予定先であるSBIホールディングスは、東京証券取引所プライム市場に株式を上場しており、その社会的信用は高く、同社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日2022年7月27日）の「IV 内部統制システムに関する事項」「2 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を公表しておりますので、当社としても、割当予定先並びにその役員は反社会的勢力と関係を有していないと判断しております。その他割当予定先の概要については、「I. 本資本業務提携の概要新株式の募集(3) 提携の相手方の概要」をご参照ください。

2. 割当予定先を選定した理由

当社が割当予定先を選定した理由は、「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおりです。

3. 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先であるSBIホールディングスから、本投資は戦略的な業務提携を目的として中長期的に保有する方針である旨を確認しております。なお、当社は、SBIホールディングスとの間で、割当後2年以内に当該株式の全部または一部を譲渡した場合、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の締結書を締結する予定です。

4. 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、SBIホールディングスが2022年11月14日に提出した2023年3月期第2四半期に係る四半期報告書に記載された要約四半期連結財政状態計算書における、総資産、純資産及び現金及び現金同等物（3,825,620百万円）等の状況から、本第三者割当増資の払込みについて十分な資力を有していることを確認しております。

(7) 募集後の大株主及び持株比率

募集前		募集後	
徳山 明成	26.25%	徳山 明成	23.69%
BRIDGE-C ADVISORY PTE. LTD.	15.29%	SBI ホールディングス株式会社	21.67%
横田 大造	7.77%	横田 大造	7.02%
金子 好宏	6.24%	BRIDGE-C ADVISORY PTE. LTD.	6.05%
櫻井 聖仁	6.07%	金子 好宏	5.64%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4.65%	櫻井 聖仁	5.48%
BRIDGE-C HOLDINGS PTE. LTD.	4.64%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4.19%
Y's キャピタル合同会社	1.18%	Y's キャピタル合同会社	1.06%
楽天証券株式会社	1.04%	楽天証券株式会社	0.94%
澁谷 賢一	1.02%	澁谷 賢一	0.92%

- (注) 1. 募集前の大株主及び持株比率は2022年9月30日現在の株主名簿に基づき、2022年12月31日時点までの新株予約権の行使による発行済株式数の増加を加味した発行済株式総数より記載をしております。
2. 募集後の大株主及び持株比率は、本株式譲渡によりSBIホールディングスがBCA及びBCHの保有する株式を譲り受けた後の株式数を反映しております。
3. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 今後の見通し

当社は本資本業務提携及び本第三者割当が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点における業績への具体的な影響額は未定です。

(9) 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

(10) 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

1. 最近3年間の業績（連結）

(単位：千円)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	3,776,677	7,141,139	10,581,003
営業利益	263,726	183,886	313,700
経常利益	215,144	105,909	256,973
親会社株主に帰属する当期純利益	152,219	50,234	172,420
1株当たり当期純利益金額（円）	39.03	12.44	40.36
1株当たり配当額（円）	4,230.00	—	—
1株当たり純資産額（円）	80.74	203.33	243.86

2. 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2022年12月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	5,102,300株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	487,800株	9.56%

(注) 上記潜在株式は、全てストックオプションによるものです。

3. 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始値	—	—	—
高値	—	—	—
安値	—	—	—
終値	—	—	—

(注) 当社普通株式は 2022年4月28日に東京証券取引所グロース市場に上場しましたので、それ以前について該当事項はありません。

② 最近6ヶ月間の状況

	2022年 8月	9月	10月	11月	12月	2023年 1月
始 値	1,231円	1,178円	1,124円	1,341円	1,680円	1,781円
高 値	1,344円	1,251円	1,415円	1,685円	2,100円	2,334円
安 値	1,050円	1,060円	1,093円	1,265円	1,327円	1,781円
終 値	1,195円	1,125円	1,346円	1,623円	1,811円	2,169円

(注) 2023年1月の株価については、2023年1月30日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2023年1月30日
始 値	2,055円
高 値	2,172円
安 値	2,035円
終 値	2,169円

4. 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

公募増資（新規上場時）

払込期日	2022年4月27日
調達資金の額	620,710,800円（差引手取概算額）
発行価額	855.60円
募集時における発行済式数	4,272,000株
当該募集による発行株式数	743,000株
募集後における発行済株式数	5,015,000株
発行時における当初の資金使途	① 既存社債の償還資金 ② クラウドファンディング組成時の劣後出資資金
発行時における支出予定時期	既存社債の償還資金として、583,000千円を2022年4月に、クラウドファンディング組成時の劣後出資資金として37,710千円を2023年3月期に支出予定
現時点における充当状況	既存社債の償還資金として、583,000千円を2022年4月に、クラウドファンディング組成時の劣後出資資金として37,710千円を2022年12月迄に充当しております。

Ⅲ. 主要株主及びその他の関係会社の異動について

(1) 異動予定年月日

2023年2月20日（予定）

(2) 異動が生じる経緯

当社の筆頭株主である徳山明成の資産管理会社であるBCH及びBCAが、SBI証券に株式を譲渡し、BCAが主要株主でなくなるとともに、SBI証券は一時的に主要株主となる予定です。また、SBI証券からSBIホールディングスへ同日付で当該株式の全部を譲渡することに伴い、SBI証券は直ちに主要株主でなくなる予定であ

り、SBIホールディングスは同日行われる第三者増資の引受と合わせて、当社の発行済株式の21.67%を保有することとなり、SBIホールディングスが当社の主要株主及びその他の関係会社となる予定です。

(3) 異動する株主の概要

①新たに主要株主になる株主の概要 (SBI証券)

(1) 名称	株式会社SBI証券
(2) 所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高村正人
(4) 事業内容	金融商品取引業
(5) 資本金	48,323百万円 (2022年9月30日現在)

②主要株主でなくなる株主の概要 (BCA)

(1) 名称	BRIDGE-C ADVISORY PTE. LTD.
(2) 所在地	18 Robinson Road, #20-02 18 Robinson, Singapore
(3) 代表者の役職・氏名	徳山 明成
(4) 事業内容	資産管理会社
(5) 資本金	10,000 SGD (2023年1月31日現在)

③新たに主要株主及びその他の関係会社になる株主の概要 (SBIホールディングス)

(1) 名称	SBIホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 北尾 吉孝
(4) 事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
(5) 資本金	139,181百万円 (2022年9月30日現在)

④主要株主でなくなる株主の概要 (SBI証券)

(1) 名称	株式会社SBI証券
(2) 所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高村正人
(4) 事業内容	金融商品取引業
(5) 資本金	48,323百万円 (2022年9月30日現在)

(4) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数 (所有株式数) 及び総株主の議決権の数に対する割合

①新たに主要株主となる株主 (SBI証券)

	属性	所有議決権の数 (所有株式数) 及び 総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前 (2022年9月30日現在)	—	376個 (37,600株) 0.74%	—
異動後	主要株主	7,126個 (712,600株) 12.6%	第2位

②主要株主でなくなる株主 (BCA)

	属性	所有議決権の数 (所有株式数) 及び 総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前 (2022年9月30日現在)	主要株主	7,800個 (780,000株) 15.29%	第2位
異動後	—	3,420個 (342,000株) 6.05%	第4位

③ 新たに主要株主及びその他の関係会社になる株主 (SBIホールディングス)

	属性	所有議決権の数 (所有株式数) 及び総株主の議決権の 数に対する割合			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2022年9月30 日現在)	—	0個 (0株) 0.00%	382個 (38,200株) 0.75%	382個 (38,200株) 0.75%	—
異動後	その他 の関係 会社	12,250個 (1,225,000株) 21.68%	382個 (38,200株) 0.68%	12,632個 (1,263,200株) 22.35%	第2位

④主要株主でなくなる株主 (SBI証券)

	属性	所有議決権の数 (所有株式数) 及び総株 主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前 (2022年9月30日現在)	主要株主	7,126個 (712,600株) 12.6%	第2位
異動後	—	376個 (37,600株) 0.67%	—

- (注) 1. SBIホールディングスの合算対象分は、SBI証券及び株式会社SBIネオトレード証券の所有分であり、2022年9月末の株主名簿に基づく所有株式数を記載しております。
2. 異動前の総株主の議決権に対する割合は、2022年12月31日現在の当社発行済株式総数5,102,300株及び議決権総数51,007個に基づき計算しております。
3. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2022年12月31日現在の当社発行済株式総数5,102,300株及び議決権総数51,007個に、本第三者割当により増加する株式数550,000株及び議決権の数5,500個を加えた、発行済株式数5,652,300株及び議決権の数56,507個に基づき計算しております。
4. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

(5) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等  
該当事項はございません。

(6) 今後の見通し

現時点では特に記載する事項はありません。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(別紙)

## クリアル株式会社 新株式発行要項

1. 募集株式の種類及び数  
普通株式 550,000株
2. 募集株式の払込金額  
1株当たり1,954円
3. 払込金額の総額  
1,074,700,000円
4. 申込期日  
2023年2月20日
5. 払込期日  
2023年2月20日
6. 増加する資本金及び資本準備金の額  
増加する資本金の額：537,350,000円  
増加する資本準備金の額：537,350,000円
7. 募集及び割当の方法  
第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てる。  
SBIホールディングス株式会社 550,000株
8. 払込取扱場所  
株式会社みずほ銀行 日本橋支店
9. その他
  - (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
  - (2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
  - (3) その他新株式発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以上